独立行政法人国際協力機構
2024年度第3回契約監視委員会議事概要

1. 日時：2024年12月3日（火）13:55～16:03
2. 場所：JICA本部2階202会議室（Teamsでの接続あり）
3. 出席者：伊藤邦光委員長、小川千恵子委員、五艘隆志委員、中村明奈委員、佐野景子委員、JICA小林理事、国際協力調達部三井部長、ガバナンス・平和構築部増田部長、総務部斉藤審議役、企画部室谷次長、他関係部署
4. 議事：
 - （1）2024年度上半期実績
 - （2）変更契約の点検
 - （3）参加意思確認公募（研修委託契約を除く）の点検

5. 議事概要：

議事（1）2024年度上半期実績

JICA国際協力調達部より2024年度上半期実績の説明。

議事（2）及び（3）

冒頭、JICAより、特に途上国で実施される協力事業の案件における契約変更の理由について以下のとおり説明した。

- ① 途上国実施機関の体制変更等に伴う協カスケジュールの変更
- ② 治安状況による中断
- ③ 先方政府からの要望や想定外の状況に応じた業務内容の変更や追加業務

本議事に関する意見交換は以下のとおり。

<委員からの主な意見・質問等>

- 委員：競争性のない随意契約の今年度上半期実績について、前年度同期比で件数・金額ともに大幅に増加している。要因として、①技術協力研修を複数年度で契約締結したこと、②2023年度は4月1日が休日だったため、2022年度中に前倒して契約を締結したこと、以上2つが挙げられるとのことだが、契約件数と契約金額がそれぞれ前年度と比較してどの程度増えたのか、比較できるようにする必要がある。

JICA：2つの要因によってそれぞれ件数・金額がどの程度増加したのか区分できていないため、今後実績を記録に残し、要因分析に役立てていく。

- 委員：一者応札の件数及び金額の減少は、様々な取り組みをした結果が反映されたためか。

JICA：各々の案件で一者応札・応募とならないよう努力している。また、少ない公示件数であれば競争性が高まり、一者応札率は下がるため、公示件数も一者応札・応募率の減少要因の1つになっている。

- 委員：入札不調・不落の実績は集計しているか。

JICA：入札不調・不落の実績は集計している。特に、建設工事の調達が入札不調となる場合が多い傾向にある。

議事2 変更契約の点検

JICA 関係部署より 2023 年度対象案件につき説明後、質疑応答を行った。概要は以下のとおり。

(1) 共通サーバ基盤の運用保守業務（情報システム部）

<委員からの主な意見・質問等>

- 委員：特命随意契約で契約し、変更契約にて大幅な増額となっているが、今回特別に大幅な増額になっているのか。もしくは、常にこのような変更があるのか確認したい。

JICA：本業務はシステム単体ではなく、複数のシステムの集合体を共通的に運用するためのベースとなるハードウェアやサービス（バックアップの仕組みやログの監視の統一等）を提供している点において、特殊性がある。そのため、各システムの追加に伴い変更契約を行ったという背景がある。

委員：長期の契約で予見性が持てないのであれば、履行期間を短くする等工夫の余地はあるのではないか。大幅な増額の変更契約を繰り返さないように方策を考えていく必要がある。

(2) 有償資金協力システムのハードウェア／市販ソフトウェアにかかる賃貸借（2021-2023）（情報システム部）

<委員からの主な意見・質問等>

- 委員：保守サポートの期限や環境更改の時期は予見できなかったのか、あるいは予見できたが変更契約を想定して当初契約を締結したか。

JICA：本契約の中で何十もの機器、59種類83台のハードウェア及び96種類の市販ソフトウェアを取り扱っており、それらの保守サポートの期限

は、商慣習上、契約する際に決まらない。そのため、それらの期限に合わせてどうしても変更契約とならざるを得ない場合がある。

JICA：当初契約の競争性・公平性に勘案して、変更契約になるのか、もしくはは新たな特命随意契約とすべきか、国際協力調達部において確認している。ただ、特命随意契約の新規契約とする場合、その時点で単価を更改・更新するということになり、経済性を考慮する必要がある。

(3) 経理業務統合システム運用・保守業務（財務部）

<委員からの主な意見・質問等>

- 委員：法改正（インボイス制度）、組織改編、急激な円安への対応等やむを得なかった理由のため、変更契約となったのか。

JICA：然り。なお、工数に関しては、情報システム部等関係者による確認・助言を受け、単価に関しては、業界団体の動向に基づくデータを参考にして契約を締結している。

(4) アフガニスタン国「未来への架け橋・中核人材育成プロジェクトフェーズ2」運営支援業務（第V期）（国内事業部）

<委員からの主な意見・質問等>

- 委員：2回目の変更について、就労支援の人数が14名から60名と大幅に増えているが、予測できなかったか。

JICA：日本での就労に関する意向は多様であるため、人数の予測が難しい。もともと帰国を希望していた方が、アフガニスタンの政変によって現地の情勢が見通せず、日本での就労支援を希望した結果増加したという経緯がある。

(5) 全世界 ICT 産業連携振興プロジェクト（アルメニア・スリランカ・パキスタン）（ガバナンス・平和構築部）

<委員からの主な意見・質問等>

- 委員：この3カ国を選んだ理由は何か。

JICA：3カ国とも日本市場との連携を要望しており、日本の技術協力を要請したため。また、各国の事業は完全に同じ業務内容ではなく、それぞれの国の要望に応じた事業規模にしている。

- 委員：事務の効率化や事業間の連携による開発インパクトの向上といった観点から契約を一つに纏めるといえるのは理解できるが、国ごとの個別の要望や事業規模が異なるのであれば纏める意義はないのではないか。

JICA：新興国の企業と組みたいと考えている日本企業を探索することが本契約において非常に重要な業務になっており一括で実施することが、効率性の観点からも有用であるため、1カ国毎ではなく、複数国を纏めた契約をすることとした。

(6) ミャンマー国鉄道車両維持管理・サービス向上プロジェクト（有償勘定技術支援）（社会基盤部）

<委員からの主な意見・質問等>

- 委員：複数回業務従事者の変更があったようだが、業務従事者の変更によってJICAに不利益はないか。

JICA：継続性の観点では、同じ業務従事者が継続するよりも劣る面もあるが、人事異動や退職など、受注者のやむを得ない事情がある。業務従事者交代の提案があった際には、前任の業務従事者と同等の経験と技術力があることを確認し、十分な引き継ぎを行うよう依頼している。

(7) ホンジュラス国首都圏斜面災害対策管理プロジェクト（地球環境部）

<委員からの主な意見・質問等>

- 委員：2022年9月に発生した地すべりは、様々な計画を見直さなければならぬほど大きな影響があったのか。

JICA：地すべりの被害のあった地域がプロジェクト対象地域に隣接しており、影響が甚大だったため、契約変更に至った。

(8) コンゴ民主共和国国家森林モニタリングシステム運用・REDD+パイロットプロジェクト（「中部アフリカ森林イニシアティブ（CAFI）クウィル州 REDD+統合プログラム」共同事業実施案件）（第3期）（地球環境部）

<委員からの主な意見・質問等>

- 委員：CAFIからの資金が増えるとなぜ契約金額がその分増えるのか。

JICA：本件は、成果達成状況を確認したうえで支払われる「条件付き資金」によるもの。成果の達成状況に関して高い評価を受けたことで、CAFIの受託資金（外貨）が増え、それに伴い事業実施を担う受注者の業務量も増えたため。

- 委員：一般的な技術協力業務の契約とは異なるものであり、JICAがこれから「共創と革新」を掲げて外部資金の導入を進めていくとこのような契約が増えてくると思われる。契約書を見るだけでは、外部資金による事情等が分からないため、今後に向けて、対外説明責任の観点でより分かりやすく、工夫する必要がある。

(9) トルコ国「ブルサ大都市圏における地震リスク軽減・防災計画プロジェクト」及び「地方自治体の災害リスク管理及び廃棄物管理能力向上プロジェクト」(第1期)(地球環境部)

<委員からの主な意見・質問等>

- 委員：地震が発生する前の段階で本契約を締結しており、その後地震の発生に伴って緊急復旧・復興支援業務を追加したのであれば、これは新しい契約になるのではないか。

JICA：新たな案件として契約する場合、先方政府からの要請取り付けと調達手続きに時間を要する。契約締結が地震発生の3~4カ月後となることに加え、同種の防災協力を実施している本契約に業務を追加することとした。

JICA：今回は、復興支援の緊急性に鑑み、同じ分野の専門性を持つ本案件の契約変更で対応した。ただし、本来であれば新規で契約すべきであるため、これを解消するため、新たに「スタンドバイ契約」を導入した。「スタンドバイ契約」は、競争の選定プロセスを経て予め複数の者と契約しておき、災害が発生した際に見積合わせで一番優位な条件を提示した者に迅速に対応いただく仕組みである。この体制を整えたことにより、今後上記のような契約変更を行うケースは減るものと考えている。

議事3 参加意思確認公募(研修委託契約を除く)の点検

JICA 関係部署より 2023 年度対象案件につき説明後、質疑応答を行った。概要は以下のとおり。

(10) 中南米地域発イノベーションによる日本国内社会課題解決を通じた双方向的協力関係の構築に向けた情報収集・確認調査(中南米部)

<委員からの主な意見・質問等>

- 委員：(本調査は JICA 内の新規事業アイデアコンテストにおいて採択された案件であるが) JICA 職員と本契約の契約相手方が共同で提案を行うまでのプロセスで、別の契約関係など何らかの関連性があったのか。

JICA：JICA の「新規事業アイデア」は、業務の中から新しいアイデアとして出てきたものを募っており、職員と外部の方との共同提案も受け付けている。本契約においては、特定者の唯一性を説明できないため、参加意思確認公募で他に参加意思のある者がいないか広く募ったもの。

総括

JICA:

- ① 通常の ODA 事業では、時に災害や先方政府の環境の変化等が起こり得るため、契約変更はある程度前提として考えていくべき。その上で選定の公平性や競争性を念頭に置きながら適正な手続きがなされるよう整理をしていく。
- ② システムの契約は環境の更改も含めて長期となり、それに伴い金額規模も大きくならざるを得ない場合がある。ただ、JICA ではシステム委員会を設置して、組織横断的にシステム全体の開発を確認しながら、全体の予算管理を行っている。今後も引き続き契約監視委員会でご意見をいただきながら経験を重ね、より良い改善につなげていく。
- ③ 外部資金を使う事業や、外部の方のアイデアを業務にするなど、今後 JICA が様々なパートナーと一緒に価値を作り出す「共創」の取組が増えていく。今後も委員の意見をいただきながら、より良いマネジメントの仕方を検討していく。

以上

2024年度第3回契約監視委員会 議事次第

1. 日 時： 2024年12月3日(火) 14:00～16:00
2. 場 所： JICA 本部 2階 202 会議室
(Teams での接続あり)
3. 議 事：
 - (1) 2024年度上半期契約
 - (2) 変更契約の点検
 - (3) 参加意思確認公募による契約(研修委託契約を除く)の点検
4. 出席者：
 - (1) 委員
伊藤 邦光 伊藤会計事務所(公認会計士・税理士)
小川 千恵子 小川会計事務所(公認会計士・税理士、米国公認会計士)
五艘 隆志 東京都市大学建築都市デザイン学部都市工学科(准教授)
中村 明奈 東京八丁堀法律事務所(弁護士)
佐野 景子 JICA 監事
 - (2) JICA
小林 広幸 理事
国際協力調達部(事務局)三井 祐子部長 他
総務部審議役、企画部次長、ガバナンス・平和構築部長

以上

議事 1

2024 年 12 月 3 日

2024 年度上半期契約実績

1. 競争性のない随意契約

	通期実績			上半期実績	
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2023 年度	2024 年度
件数	1,219 件 (37.6%)	1,121 件 (41.2%)	910 件 (37.6%)	572 件 (41.0%)	693 件 (48.8%)
金額	368 億円 (25.2%)	301 億円 (23.6%)	296 億円 (24.5%)	97 億円 (19.3%)	191 億円 (32.6%)

() 内は各年度の全体に占める割合。

(注) 上半期実績のうち、2024 年度は暫定値。

- ① 2024 年度上半期における競争性のない随意契約は、前年度同期比で件数・金額共に増加 (+121 件、+94 億円) した。2024 年度上半期の全体の契約に占める割合も、件数ベース、金額ベースともに増加 (件数ベース 48.8% で +7.8pt、金額ベース 32.6% で +13.3pt) した。前年度上半期と比べ、増加傾向にあり、今年度は件数、金額ともに昨年度の実績を上回ることが予想される。
- ② 2023 年度上期と比較して、増加した要因は、技術協力研修であり、件数で 91 件、金額で約 112 億円増加している。その理由は、100 近い大学との研修員 (学位課程就学者) 受入委託契約に複数年度契約が導入されたことによる (2023 年度までは単年度契約であったが、2024 年度から契約金額として複数年度の金額が計上されるようになったため)。更には、2023 年度の大学連携契約は 2023 年 4 月 1 日が休日であったため、前年度に契約締結したことから 2022 年度契約実績となっており、2023 年度の実績件数・金額が例年に比較して、低くなっていることも、2024 年度の増加要因となっている。
- ③ 2024 年度上半期のその他の契約は、競争入札が【123 件 (8.7%) / 69 億円 (11.8%)】、企画競争、公募等を含む競争性のある随意契約が【604 件 (42.5%) / 326 億円 (55.6%)】となっている。
- ④ 競争性のない随意契約となった主な調達を種別ごとに見ると、表 1 のとおり。2024 年度上期も、「各種業務委託」、「賃貸借 (家賃)」、「システム関連 (開発・運用・保守)」、「技術協力研修」、「ローカルコンサルタント」が競争性のない随意契約の上位を占める構造

は変わらないが、契約金額ベースで10億円を超えているものはなく、5億円を超える契約は「技術協力研修」5件、「各種業務委託」2件、「システム関連（開発・運用・保守）」1件であった。「技術協力研修」の契約金額が5億円を超える契約は、これまで単年度で締結していた「研修員（学位課程就学者）受入委託契約」を複数年度で締結したものである。

- ⑤ また、「システム関連（開発・運用・保守）」件数（37件）は昨年度に比べ大きく変わらないものの、金額（13億円）は昨年度（37億円）から大きく低下している。

<表1> 競争性のない随意契約に占める主な調達

（2024年度上半期金額実績上位5位並びに昨年度上位5位までの調達区分）

	2023年度上半期				2024年度上半期			
	件数		金額（千円）		件数		金額（千円）	
技術協力研修	50	8.7%	511,595	5.3%	141	20.3%	11,664,485	61.0%
各種業務委託	233	40.7%	1,694,032	17.4%	264	38.1%	3,470,290	18.2%
システム関連（開発・運用・保守）	38	6.6%	3,692,359	38.0%	37	5.3%	1,295,548	6.8%
賃貸借（家賃）	63	11.0%	1,757,811	18.1%	65	9.4%	1,126,941	5.9%
ローカルコンサルタント	117	20.5%	675,285	6.9%	115	16.6%	739,477	3.9%
（参考）								
コンサルタント等契約	7	1.2%	511,200	5.3%	6	0.9%	243,709	1.3%
（競争性のない随意契約） 合計	572	100.0%	9,719,191	100.0%	693	100.0%	19,115,554	100.0%

2. 一者応札・応募

	通期実績			上半期実績	
	2021年度	2022年度	2023年度	2023年度	2024年度
件数	691件 (34.1%)	553件 (34.6%)	513件 (33.9%)	297件 (36.1%)	230件 (31.6%)
金額	582億円 (53.2%)	368億円 (37.9%)	492億円 (54.0%)	229億円 (56.3%)	172億円 (43.5%)

（ ）内は各年度の全体に占める割合。

（注1） 実質継続契約を含まない、新規契約のみによる実績。

（注2） 上半期実績のうち、2024年度は暫定値。

- ① 2024 年度上半期における競争性のある契約のうちの一者応札・応募は、前年度同期比で減少（△67 件、△57 億円）している。また、2024 年度上半期の全体の契約に占める割合も件数ベース、金額ベースで共に減少している。
- ② 一者応札・応募となった契約の主な調達を種別ごとに見ると、表 2 のとおりとなる。「コンサルタント等契約」、「各種業務委託」、「技術協力研修」は従来と同様、金額・件数ベースで、大きな割合を占めている。
- ③ 今年度上期において、10 億円を越える契約はなく、5 億円を越える契約については、コンサルタント等契約で 4 件、物品購入で 1 件となった。

<表 2> 一者応札・応募となった契約の主な調達

(2024 年度上半期金額実績上位 5 位並びに昨年度上位 5 位までの調達区分)

	2023 年度上半期				2024 年度上半期			
	件数		金額 (千円)		件数		金額 (千円)	
コンサルタント等契約	101	34.0%	14,532,706	63.6%	73	31.7%	11,911,707	69.4%
各種業務委託	54	18.2%	5,828,219	25.5%	39	17.0%	1,633,015	9.5%
技術協力研修	99	33.3%	1,363,179	6.0%	61	26.5%	1,059,410	6.2%
システム関連 (開発・運用・保守)	4	1.3%	172,771	0.8%	6	2.6%	781,777	4.6%
物品購入	8	2.7%	228,267	1.0%	12	5.2%	681,089	4.0%
(参考)								
工事 (建設・土木も含む)	5	1.7%	606,100	2.7%	4	1.7%	666,712	3.9%
(一者応札・応募契約)								
合計	297	100.0%	22,863,712	100.0%	230	100.0%	17,166,642	100.0%

議事2 変更契約の点検

・当初契約金額(契約書単位)が2億円以上、かつ公表対象年度に発生した契約変更金額について、当初契約に比して5割以上の増減した変更契約(対象期間内に、複数回変更がある場合、対象期間内で最後の契約変更後の金額と当初契約の比較)

一般契約、研修業務委託契約等(4案件)

(注1)同一案件及び、従前案件等で同一受注者のもの

	調達業務依頼部門(部)	調達件名/契約件名	調達業務種別	選定方法	当初契約金額(税込)	現契約金額(税込)(変更後)	増減率	履行開始日(分割契約単位)	履行期限(分割契約単位)	契約締結日	契約相手方名(代表企業)	過去の契約監視委員会での審議実績(注1)	選定委員	選定理由・質問事項等
1	情報システム部	共通サーバ基盤の運用保守業務	その他業務・サービス-システム関連	特命随意契約	477,603,864	1,010,651,422	212%	2018/04/01	2025/09/30	2023/10/13	東芝デジタルソリューションズ株式会社		五艘 佐野	(五艘)特命随契約の保守業務で大幅な増加。 (佐野)増加率が200%超かつ10億円超という極めて高額な契約になっていること、加えて、特命随意契約であったことも勘案し、変更理由及びその妥当性を確認したい。
2(1)	情報システム部	有償資金協力システムのハードウェア/市販ソフトウェアにかかる賃貸借(2021-2023)	賃貸借-リース契約	特命随意契約	263,105,744	509,048,144	193%	2021/04/01	2027/11/30	2023/8/28	NTT・TCリース株式会社		五艘	(五艘)特命随契約のソフト賃貸借で大幅な増加
2(2)	情報システム部	有償資金協力システムのハードウェア/市販ソフトウェアにかかる賃貸借(2021-2023)	賃貸借-リース契約	特命随意契約	263,105,744	546,611,384	208%	2021/04/01	2027/11/30	2024/3/28	NTT・TCリース株式会社			
3	財務部	経理業務統合システム運用・保守業務	その他業務・サービス-システム関連	特命随意契約	533,444,400	946,914,030	178%	2019/07/01	2023/06/30	2023/5/23	アクセンチュア株式会社	2016年度第二回(特命随意契約) 2024年度第二回(特命随意契約)	五艘	(五艘)特命随契約の保守業務で大幅な増加(第2回契約監視委員会では特命随意契約理由に関し審議を行ったが、今回は変更契約内容について、審議を行いたい。)
4(1)	国内事業部	アフガニスタン国「未来への架け橋・中核人材育成プロジェクトフェーズ2」運営支援業務(第V期)	その他業務・サービス-その他業務・サービス	特命随意契約	220,963,118	536,495,379	243%	2020/11/20	2025/05/30	2023/6/14	一般財団法人 日本国際協力センター		伊藤 中村 佐野	(伊藤)増減率が大きい。 (中村)増加率が大きいため、変更するに至った経緯・理由について、ご教示ください。 (佐野)増加率が大きく、かつ、特命随意契約であるため、変更理由及びその妥当性を確認したい。
4(2)	国内事業部	アフガニスタン国「未来への架け橋・中核人材育成プロジェクトフェーズ2」運営支援業務(第V期)	その他業務・サービス-その他業務・サービス	特命随意契約	220,963,118	537,743,918	243%	2020/11/20	2025/05/30	2024/3/29	一般財団法人 日本国際協力センター			

コンサルタント契約(5案件)

(案件リスト6及び8(1)、8(2)の当初契約金額は訂正しています。)

	調達業務依頼部門(部)	調達件名/契約件名	調達業務種別	選定方法	当初契約金額(税込)	現契約金額(税込)(変更後)	増減率	履行開始日(分割契約単位)	履行期限(分割契約単位)	契約締結日	契約相手方名(代表企業)		選定委員	選定理由・質問事項等
5	ガバナンス・平和構築部	全世界ICT産業連携振興プロジェクト(アルメニア・スリランカ・パキスタン)	コンサルタント等契約-業務実施契約-【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	企画競争	249,209,858	555,001,209	223%	2023/11/30	2027/02/26	2024/1/26	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社		伊藤 小川	(伊藤)増減率が大きい。 (小川)増減率が223%と大きいから、企画競争なので金額が低いことだけが選定理由ではないことは承知しているが、契約相手方が取り敢えず安価な金額を提示して契約を獲得したのではないかと懸念されるから。
6	社会基盤部	ミャンマー国鉄道車両維持管理・サービス向上プロジェクト(有償勘定技術支援)	コンサルタント等契約-業務実施契約-【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト	企画競争	464,900,040	773,854,080	166%	2017/06/30	2023/10/31	2023/10/19	日本コンサルタンツ株式会社		伊藤	契約金額が大きい。履行期限近くに契約が締結されている。
7	地球環境部	ホンジュラス国首都圏斜面災害対策管理プロジェクト	コンサルタント等契約-業務実施契約-【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	企画競争	217,553,600	434,583,100	200%	2019/02/25	2025/12/26	2023/12/11	国際航業株式会社		小川	増減率が200%と大きいから、企画競争なので金額が低いことだけが選定理由ではないことは承知しているが、契約相手方が取り敢えず安価な金額を提示して契約を獲得したのではないかと懸念されるから。
8(1)	地球環境部	コンゴ民主共和国国家森林モニタリングシステム運用・REDD+パイロットプロジェクト(「中部アフリカ森林イニシアティブ(CAFI)クウィル州REDD+統合プログラム」共同事業実施案件)(第3期)	コンサルタント等契約-業務実施契約-【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	企画競争	351,031,400	676,476,784	193%	2022/03/04	2024/07/01	2023/6/28	一般社団法人 日本森林技術協会	2019年度第四回(一社応募)	小川 中村 佐野	(小川)増減率が250%と大きいから、企画競争なので金額が低いことだけが選定理由ではないことは承知しているが、契約相手方が取り敢えず安価な金額を提示して契約を獲得したのではないかと懸念されるから。 (中村)変更後の契約金額及び増加率が大きいため、変更するに至った経緯・理由について、ご教示ください。 (佐野)2019年度に一社応募案件として審議しているが、その後の変更契約の増加率が極めて大きく、10億円を超える極めて高額な契約になっていること、また、契約相手方が令和5年度決算の財務諸表附属明細書において関連公益法人等として記載されていることも勘案し、内容を確認したい。
8(2)	地球環境部	コンゴ民主共和国国家森林モニタリングシステム運用・REDD+パイロットプロジェクト(「中部アフリカ森林イニシアティブ(CAFI)クウィル州REDD+統合プログラム」共同事業実施案件)(第3期)	コンサルタント等契約-業務実施契約-【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	企画競争	351,031,400	1,294,666,905	369%	2022/03/04	2026/01/30	2024/3/21	一般社団法人 日本森林技術協会	2019年度第四回(一社応募)		
9(1)	地球環境部	トルコ国「ブルサ大都市圏における地震リスク軽減・防災計画プロジェクト」及び「地方自治体の災害リスク管理及び廃棄物管理能力向上プロジェクト」(第1期)	コンサルタント等契約-業務実施契約-【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	企画競争	206,866,000	324,337,000	157%	2023/03/07	2025/04/15	2023/7/19	日本工営株式会社		中村	増加率が大きいから、変更するに至った経緯・理由について、ご教示ください。
9(2)	地球環境部	トルコ国「ブルサ大都市圏における地震リスク軽減・防災計画プロジェクト」及び「地方自治体の災害リスク管理及び廃棄物管理能力向上プロジェクト」(第1期)	コンサルタント等契約-業務実施契約-【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	企画競争	206,866,000	774,336,000	374%	2023/03/07	2025/04/15	2023/11/10	日本工営株式会社			

議事3 参加意思確認公募による契約(研修委託契約を除く)の点検

No.	主管部署	契約件名	調達種別	契約締結日	契約完了日	契約金額	契約相手方
10	中南米部	中南米地域発イノベーションによる日本国内社会課題解決を通じた双方向的協力関係の構築に向けた情報収集・確認調査	その他業務・サービス	2024/3/26	2025/10/31	87,788,800	株式会社ドリームインキュベータ

案件概要シート（変更契約）

1. 基礎情報

項目	概要
(1) 契約件名	共通サーバ基盤の保守運用業務
(2) 契約相手名称	東芝デジタルソリューションズ株式会社
(3) 原契約金額	477,603,864 円 (2023 年度当初契約金額 841,059,362 円)
原契約期間	2018 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日
(4) 業務の概要	各業務主管システムのサーバリソースや共通機能(セキュリティやバックアップ等)の一元的提供ならびに運用管理
(5) 担当部署	情報システム部システム第一課

2. 契約変更の経緯・概要

(1) 第 9 回変更 (2023 年 10 月)

変更後契約金額	1,010,651,422 円
内 業務量・報酬	内訳は契約書附属書Ⅱを参照のこと
内 直接経費	
変更後履行期間	2018 年 4 月 1 日～2025 年 9 月 30 日
変更の理由と内容	<p>変更理由は以下の3点。</p> <p>①次期共通サーバ基盤の運用開始が 2025 年 10 月となったことから、それまでの期間、現行の保守運用契約の延長が必要となったため(1.5 年の期間延長)。</p> <p>②共通サーバ基盤が利用するミドルウェア (VMware 製品群) の EoL 対応(バージョンアップ役務が必要となったため)。</p> <p>③共通サーバ基盤が利用するミドルウェア (NetBackup 製品群) の EoL 対応(バージョンアップ役務が必要となったため)。</p> <p>①②③の役務費用については、いずれも原契約と同一の単価を適用。また、業務内容から過去の実績に基づき積み上げた工数から契約充当可能額を積算し、妥当性を確認している。</p> <p>バージョンアップ等の本変更は、保守運用サービスの継続的な提供という、本業務目的達成のため追加的に発生は予見できるものの、当初契約時には金額、時期等が推測されない業務であることから、変更契約が適当であると判断した。</p>

(註) 報酬は「直接人件費+その他原価+一般管理費等」の合計とする。以下、同じ。

3. その他特記事項

本契約は、入札により選定された共通サーバ基盤の設計・構築業務の委託先である同社以外には実施が困難な業務内容であることから、特命随意契約としている。また、契約当初の2018年度から今回の委員会点検対象変更契約を含めて計9回の変更契約を実施しており、いずれも当初から想定したものではないが、契約期間中に発生した要件に対応するためのもの(共通サーバ基盤運用開始後に追加(新規構築)された業務主管システムの共通サーバ基盤への導入支援(当初の7システムに、5システムを追加)、ソフトウェアの改修役務やバージョンアップ役務、コロナ禍での共通サーバ基盤の保守役務を遠隔実施するためのリモートアクセスツールの調達等)である。詳細は別紙「別紙_第1回～第9回契約変更経緯・概要(2018年度～2023年度)」を参照。

なお、変更契約内容はいずれも当初契約で保守運用している共通サーバ基盤上での作業であり、業務の継続性、信頼性、及びシステム保守に関する責任範囲の観点から同社への委託が必須のものである。

後継契約((1)クラウド環境の構築:2024年4月から2025年9月末まで(2)その後の運用保守:2025年10月から5年間)は競争入札により調達済み。

以上

「共通サーバ基盤（運用保守）の調達」 変更契約の経緯・概要（第1～9回）

	変更契約締結日	変更後契約金額 (税込)	変更理由と内容	変更金額の妥当性
第1回	2019/2/8	495,186,264円 (内消費税：36,680,464円)	JP1（業務の稼働監視ソフトウェア）の権限修正対応業務、無償システム（業務主管システム）の要件確定に伴う基盤への導入支援、2019年4月以降のシステム稼働に係る調整業務増加に伴う工数変更。	①原契約と同一単価の適用、②過去の類似業務における工数・価格との比較、の組み合わせにより金額の妥当性を確認している。
第2回	2019/4/23	608,460,622円 (内消費税：52,895,622円)	ALM(資産負債管理)システム、DIGITAS(スワップ約定管理)システム、人材データベースの要件確定に伴う共通サーバ基盤への導入支援。	
第3回	2021/3/1	696,663,462円 (内消費税：60,914,062円)	コロナ禍での遠隔保守対応のためのmagic connect(リモートアクセスツール)導入、2020年度に調達された電子決裁システムの共通サーバ基盤への導入支援。	
第4回	2021/3/30	変更なし	2021年1月8日に首都圏に発出された緊急事態宣言に伴い、magic connectに関連するハードウェアの納品遅延が発生。それに伴い仕様書に記載された設計構築や保守運用の期間の変更、成果物提出時期の変更を実施。	
第5回	2021/6/30	713,736,342円 (内消費税：62,466,142円)	ウイルス対策ソフトウェアの更改、電子決裁システムの共通サーバ基盤への導入支援。	
第6回	2021/8/31	731,271,442円 (内消費税：64,060,242円)	ORACLE（データベース）、Red Hat Enterprise Linux(Linux ディストリビューション)、DNCWARE ClusterPerfect（クラスタリングソフトウェア）のEoLに伴うバージョンアップ対応業務。	
第7回	2021/11/12	820,094,462円 (内消費税：72,135,062円)	経理システム（業務主管システム）のシステム改修に係るサーバ構築対応、人事システムの共通サーバ基盤への導入支援。	
第8回	2022/3/30	841,059,362円 (内消費税：74,040,962円)	経理システム側の改修に伴う共通サーバ基盤本番環境以降支援、人事システム（業務主管システム）の共通サーバ基盤移行時期の変更対応。	
第9回	2023/10/13	1,010,651,422円 (内消費税：89,458,422円)	次期共通サーバ基盤の調達、基盤の構築、基盤上の業務主管システムの移行に2025年9月末までかかる見通しとなったことから、保守運用契約期間を1.5年延長することに伴う保守業務の増加。 23年度にEoLを迎えるMWであるVmware（仮想マシン）、Net Backup（データ管理ソフトウェア）のバージョンアップ対応業務。	

案件概要シート（変更契約）

1. 基礎情報

項目	概要
(1) 契約件名	有償資金協力システムのハードウェア／市販ソフトウェアにかかる賃貸借(2021-2023)
(2) 契約相手名称	株式会社NTTデータ
(3) 原契約金額	263,105,744 円 (2023 年度当初契約金額 263,105,744 円)
原契約期間	2021 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日
(4) 業務の概要	有償資金協力システムは、有償資金協力業務の実施にあたり必要な案件監理、債権管理、各種統計作成等の業務処理を実施している。本契約は有償資金協力システムの稼働環境(ハードウェア及び市販ソフトウェア)に係る賃貸借契約。
(5) 担当部署	情報システム部システム第二課

2. 契約変更の経緯・概要

(1) 第1回変更(2023年8月)

変更後契約金額	509,048,144 円
内 業務量・報酬	—
内 直接経費	509,048,144 円
変更後履行期間	2021 年 4 月 1 日～2027 年 11 月 30 日
変更の理由と内容	<p>有償資金協力システムは、2013 年 7 月よりシステム環境を構築して開発を進め、2017 年 11 月から稼働を開始している。システム資産の有効活用の観点から、長期間安定的に有償資金協力システムを利用することが必要である。一方、2013 年に導入し、10 年間継続利用しているハードウェア、市販ソフトウェアのベンダー保守期限が 2025 年度末に到来する。ベンダー保守期限後は製品の故障・障害リスクが増大するが、高い可用性が必要な有償資金協力システムに障害が発生した場合の有償資金協力業務への影響は非常に大きいため、現行保守委託先において、該当するハードウェア、市販ソフトウェアの更改対応作業(機器入替、バージョンアップ等)を 2025 年度中に完了することが必要不可欠である。</p> <p>今次環境更改作業は、フェーズ1、フェーズ2の二段階に分けて設計・構築する計画に従い、2024 年 3 月末に保守期限が到来する一部のハードウェア及び市販ソフトウェア製品(認証系・検索系)をフェーズ1として先行更改し、残りの 2025 年度末に保守期限が到来するハードウェア及び市販ソフトウェア製品(勘定系・情報系・通知書</p>

	<p>電子化)をフェーズ2として更改を進めている。</p> <p>本件は、環境更改（フェーズ1）により新規導入したハードウェア及び市販ソフトウェアについて、賃貸借の契約金額及び契約期間を変更した。</p> <p>変更後契約金額については、有償システム構築契約時に一般競争入札で競争を経て設定されたリース料率 1.99%/月(当初契約期間(41ヶ月)と今般契約予定期間(52ヶ月)との差異を補正)で算出したリース料金と比して安価なため妥当と判断。</p> <p>ハードウェア、市販ソフトウェアの更改に係る本変更は、有償資金協力システムの運用の基盤となる本賃貸借の主目的を達成するためのものであるが、当初契約時点では、金額、時期等が推測されない業務であることから、変更契約が適当であると判断した。</p>
--	--

(註) 報酬は「直接人件費＋その他原価＋一般管理費等」の合計とする。以下、同じ。

(2) 第2回変更 (2024年3月)

変更後契約金額	546,611,384 円	
内 訳	業務量・報酬	—
	直接経費	546,611,384 円
変更後履行期間	2021年4月1日～2027年11月30日	
変更の理由と内容	<p>第1回変更契約の対象外となった2025年度末に保守期限が到来するハードウェア及び市販ソフトウェア製品について、環境更改(フェーズ2)が完了する2026年1月までの期間について、賃貸借を行うために契約金額を変更したものの。</p> <p>変更後契約金額については、再リース期間となるため変更前契約の1/10のリース料金となっており、市場価格として妥当と判断。</p> <p>第1回変更と同様として変更契約が適当であると判断した。</p>	

(註) 報酬は「直接人件費＋その他原価＋一般管理費等」の合計とする。以下、同じ。

3. その他特記事項

当該契約の変更契約スケジュールは以下の通り。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
環境更改			フェーズ1	フェーズ2			
			2023年8月			2026年1月	
原契約	→						
【契約変更（第一回）】※2023年8月28日付 対象：環境更改（フェーズ1）により更改した製品 変更内容：期間延長、対象製品変更				→			
				契約変更（第一回）			
【契約変更（第二回）】※2024年3月28日付 対象：環境更改（フェーズ2）により更改する製品 変更内容：期間延長				→			
				契約変更（第二回）			
【契約変更（第三回）】※2026年1月予定 対象：環境更改（フェーズ2）により更改する製品 変更内容：対象製品変更						→	
						(契約変更（第三回）)予定	

以上

案件概要シート（変更契約）

1. 基礎情報

項目	概要
(1)契約件名	経理業務統合システム運用・保守業務
(2)契約相手名称	アクセンチュア株式会社
(3)原契約金額	943,190,310 円 (2019 年度当初契約金額 533,444,400 円)
原契約期間	2019 年 7 月 1 日～2023 年 6 月 30 日
(4)業務の概要	本契約は、2006 年から利用している経理業務統合システムを安定的に稼働させることを目的としており、機能改修（法令対応や組織改編対応を含む）、ヘルプデスクや財務部等支援の業務に加え、各種マスタ設定（変更）、データ補正・抽出、問い合わせ対応（エラーや不具合対応、操作支援）、他システムとの連携に係る調整・調査、共通サーバ基盤へのセキュリティパッチ適用等の運用保守業務。当該システムは、本番運用のための本番環境のほか、プログラム開発等を行う開発環境と機能検証等を行う検証環境の 3 環境で構成・運用されているため、それらの維持も本契約に含まれている。
(5)担当部署	財務部決算課

2. 契約変更の経緯・概要

過年度に実施した第 1 回から第 9 回までの変更の経緯・概要は別紙参照。

(1) 第 10 回変更（2023 年 5 月 23 日）

変更後契約金額	946,914,030 円
内 業務量・報酬	内訳は変更（第 10 回）附属書Ⅱを参照のこと
内 直接経費	
変更後履行期間	2019 年 7 月 1 日～2023 年 6 月 30 日
変更の理由と内容	<p>✓ 変更の理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法改正対応（インボイス制度）のための改修 ・インボイス制度対応のため、消費税区分の追加、データ連携を行っているシステムとの連携テストの実施等 <p>✓ 変更金額の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本契約の作業員毎の月額人件費単価（税抜）は下記のとおり。 ・業務内容により①と②の単価を使い分けており、金額は当初契約時に合意したものから変更していない。③は業務の難易度から株式会社 JECC が発行する「サービス商品価格表」の主要同業他者の同等業務区分、人件費単価を参考に妥当性を確認している。 <p>当初契約～契約終了：</p>

	<p>① 管理者 1,750,000 円/月 ② 作業員 1,435,000 円/月 第 5 回変更契約より追加： ③ 技術専門家 2,000,000 円/月</p> <p>✓ 工数の妥当性： 契約相手方との協議を重ね、業務内容に応じた工数となるよう精査並びに調整したうえで適正化を図るとともに、情報システム部等関係者による確認を経て当方で妥当性を検討・確認したもの。</p> <p>本契約には軽微な改修業務（項目名の変更等）が含まれている。今回のインボイス制度のような法改正への対応は、契約当初は想定しておらず、予測しえない追加業務であるが、当初目的を達成するための契約業務に必要なものであることから、変更契約が適当であると判断した。</p>
--	--

（註）報酬は「直接人件費＋その他原価＋一般管理費等」の合計とする。以下、同じ。

3. その他特記事項

- 本契約は、契約当初の 2019 年度から今次契約監視委員会の点検対象となった契約まで、計 10 回の契約変更を実施している。
- 当初契約時に想定し得なかった法令改正等への対応、機構内制度変更や統制機能強化・向上等の課題対応、組織改編に基づく必要不可欠な仕様変更、また JICA 全体の情報システム整備計画や各システムの契約内容の精査強化等を踏まえた契約延長を行った結果、当初契約額に比して、契約金額が増加したもの（原契約 533,444,400 円⇒第 10 回変更契約後 946,914,030 円）。
- 金額増加幅の大きい契約変更
 - ✓ 第 3 回（551,721,650 円⇒593,299,340 円（41,577,690 円増））：
 予算執行管理強化に係る仕様変更、他システムとの IF 要件変更など、仕様変更検討一覧にある項目を対応したことにより契約金額が増加しているが、工数は、契約相手方と協議を重ね、既存契約の中で読み込める業務等を精査、調整した上で、情報システム部等関係者の確認を経て当方で妥当性を検討・確認したもの。
 - ✓ 第 5 回（601,204,215 円⇒643,397,355 円（42,193,140 円増））：
 財務部の電子化推進における各種検討・導入の支援を行う難易度の高い業務の実施するに当たり、高い技術を要する技術専門家（2,000,000 円/月、4.8PM）を導入したことを背景に変更契約額が増加したもの。ただし、同人員の人件費単価については、JECC の「サービス商品価格表」により同業他社と比較し安価であるこ

とを確認している。

- ✓ 第6回（643,397,355円⇒717,144,105円（73,746,750円増）、5カ月延長）：
第8回（734,166,880円⇒779,425,170円（45,258,290円増）、3カ月延長）：
契約期間の延長を行ったことにより増額となっているが、追加的な業務は発生しておらず、人件費単価の変更も行っていない。
- ✓ 第9回（779,425,170円⇒943,190,310円（163,765,140円増）、7カ月延長）：
契約期間延長及び追加業務（仕様変更・インボイス制度導入）に対応した契約変更を行ったため、契約金額が増加しているが、人件費単価に変更はなく、また、工数については、契約相手方と協議を重ねたうえ、情報システム部等関係者の確認を経て当方で妥当性を検討・確認したもの。

- 後継案件（2024年度第2回契約監視委員会対象となった契約）
選定方法：特命随意契約
契約期間：2023年7月1日から2027年3月31日

以上

変更回	変更契約締結日	変更後契約金額 (税込)	変更理由と内容	変更金額の妥当性
第1回	2019/10/1	542,250,650円	消費税率の変更（8%→10%）に伴う契約金額の変更。	
第2回	2020/1/22	551,721,650円	1. 2020年4月組織改編に係る機能改修と運用支援 2020年4月の組織改編に伴い、新体制の利用環境に応じたシステム改修及び運用が必要となり、以下の変更を行ったもの。 ・変更機能：承認ワークフロー、帳票、I/F連携 ・実施内容：要件定義、設計、開発、テスト ・マスタ設定：部門コードの設定変更承認権限、部門セキュリティの設定 ・運用支援：先行起案、バックデート起案対応、業務主管部門変更対応、年度跨ぎ承認対応 2. 新経理システム初回年次決算業務シミュレーションサポート業務の実施中止 上半期決算業務シミュレーション時に、年次決算に向けた必要な確認を併せて実施し、重大な不具合の発生が確認されなかったため、実施不要としたもの。	
第3回	2020/5/22	593,299,340円	1. 予算執行管理強化に係る仕様変更 2018年の予算執行管理室の設置に伴い、経理システム上で以下の対応策を講じるため、仕様変更を実施したもの。 ・通知予算キャップ管理機能の強化（通知予算を超過時のアラート及び起案制御機能等） ・配分予算キャップ管理機能の強化（配分予算を超過時のアラート及び起案制御機能等） ・予算執行管理室設置に係る変更 2. 仕様変更検討一覧の対応（第3回変更契約書「仕様変更一覧」を参照）	
第4回	2021/1/29	601,204,215円	1. RPAライセンス取得 2. 人材情報登録の自動化（RPAの導入） 源泉徴収を必要とする謝金の支払先と外国送金を行う個人の情報（人材情報）を、経理システムに登録する際に、作業負荷軽減、ミス防止の観点からRPAを導入するもの。 3. ソフトウェア資産情報登録の自動化（RPAの導入） 毎年取扱件数が増加するソフトウェア資産計上手続きについて、決算時の負荷軽減、ミス防止の観点からRPAを導入するもの。	
第5回	2021/6/4	643,397,355円	1. 経理業務の電子化推進の支援業務 法人文書管理の完全電子化実現が組織目標として掲げられ、同取り組みに向け経理システムとの機能連携の観点から、各種検討、導入支援を行うもの。 2. 仕様変更検討一覧の対応（経理業務統合システムの機能改修設計、開発、テスト、ユーザー受入テスト支援及びマニュアルの改定）	①原契約と同一単価の適用、 ②過去の類似業務における工数・価格との比較 ③同業他社の類似業務における価格表との比較により金額の妥当性を確認している。
第6回	2021/7/20	717,144,105円	契約期間の延長 ・変更前：2019年7月1日～2022年3月31日まで ・変更後：2019年7月1日～2022年8月31日まで 経理システムを構成するソフトウェアOracleDatabaseのバージョンアップ（2022年8月稼働予定）に伴い、経理システムのベースであるPeopleSoftのバージョンアップも必要となり、バージョンアップ完了までは並行稼働させる必要があることから運用保守期間を延長するもの。	
第7回	2021/10/29	734,166,880円	1. 調達・派遣業務部内の所掌業務改編に伴う改修（出張旅費計算（精算）書の機能改修、開発、テスト、ユーザー受入テスト支援） 2. SharePointのクラウド化に係るサイト（人材情報登録サイト、経理システム各種申請サイト）の再構築とRPA修正対応 3. Internet Explorer廃止（2022年6月）に伴うMicrosoft Edgeへの移行のための動作検証およびRPA修正対応	
第8回	2022/8/31	779,425,170円	契約期間の延長 ・変更前：2019年7月1日～2022年8月31日まで ・変更後：2019年7月1日～2022年11月30日まで 次期運用保守契約の検討の過程で、JICA全体の情報システム整備計画と各システムの契約内容の精査強化の観点から、現行契約より業務内容を増加させる見込みとなり、情報システム委員会への付議が必要になるなど、当初想定した期間で契約手続きを完了させることが困難となった。運用保守期間の欠損を防ぐために契約期間を延長するもの。	
第9回	2022/11/30	943,190,310円	1. 契約期間の延長 ・変更前：2019年7月1日～2022年11月30日まで ・変更後：2019年7月1日～2023年6月30日まで 次期運用保守契約の検討の過程で、急激な円安による予算への影響を勘案し、JICA全体の情報システム整備計画と各システムの契約内容について一層の精査が行われることとなった。次期運用・保守契約の準備も、全体の検討を踏まえ行う必要があるため、当初想定した期間で契約手続きを完了させることが困難となった。運用保守期間の欠損を防ぐために契約期間を延長するもの。 2. 仕様変更 ・仕様変更一覧（固定資産の自動仕訳計上、物品アップロード登録順制御他）による機能改修 ・法改正対応（インボイス制度）のための作業計画、課題対応、影響分析、システム対応方針策定等	
第10回	2023/5/23	946,914,030円	法改正対応（インボイス）のための改修 インボイス制度対応のため、消費税区分追加、データ連携を行っているシステムとの連携テストの実施等	

案件概要シート（変更契約）

1. 基礎情報

項目	概要
(1) 契約件名	アフガニスタン国「未来への架け橋・中核人材育成プロジェクトフェーズ2」運営支援業務(第V期)
(2) 契約相手名称	一般財団法人 日本国際開発センター
(3) 原契約金額	220, 963, 118円 (2023年度当初契約金額 323, 405, 329円)
原契約期間	2020年11月20日～2024年11月29日
(4) 業務の概要	技術協力プロジェクト「未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト(PEACE)フェーズ2」は、アフガニスタンの若手行政官を長期研修員として本邦大学院で受入れ、アフガニスタン政府の政策立案・実行能力の強化に貢献することを目的としている。本契約は、長期研修員の募集・選考、受入、研修、帰国に係る業務支援、具体的には2020年度受入研修員67名分の来日中の研修監理及び帰国後フォローアップ及び2021年度受入40名分の募集選考及び来日手続き支援業務を行うもの。
(5) 担当部署	国内事業部大学連携課

2. 契約変更の経緯・概要

(1) 第1回変更(2022年8月)

変更後契約金額	323, 405, 329円(うち 消費税29, 400, 484円)	
内 訳	直接人件費	14, 103, 000円(変更あり)
	請負業務費	168, 374, 604円(変更あり)
	間接費	26, 727, 713円(変更あり)
	直接経費	84, 799, 528円(変更あり)
変更後履行期間	2020年11月20日～2024年11月29日(変更なし)	
変更の理由と内容	<p>①変更の理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2021年8月に発生したアフガニスタンの政変を受け、本事業に従事するプロジェクトスタッフ(2名)の日本への退避に必要な経費を追加計上したものの。 ● 2021年8月に日本に滞在していた研修員のうち、政変を理由に本邦継続滞在を希望した24名に対する就労支援業務を、緊要性に鑑み追加したものの。 <p>②変更金額の妥当性</p> <p>研修修了後の就職／進学先等を決定させるために必要な支援と判断される業務(履歴書作成指導、面接指導、キャリアコンサ</p>	

	<p>ルティング等)に必要な一人当たりの単価を設定し、直接経費と間接費等を加算した結果、見積と比較して妥当と判断したものの。</p> <p>アフガニスタンの政変に伴う変更であり、プロジェクトの目的達成のために必要な、当初予想されなかった業務であるところ、既存業務と一体として実施すべきものであることから、変更契約が適当であると判断した。</p>
--	--

(註) 報酬は「直接人件費+その他原価+一般管理費等」の合計とする。以下、同じ。

(2) 第2回変更 (2023年6月)

変更後契約金額	536,495,379円(うち 消費税43,508,659円)	
内 訳	直接人件費	16,573,000円(変更あり)
	請負業務費	240,614,981円(変更あり)
	間接費	44,816,975円(変更あり)
	直接経費	190,981,764円(変更あり)
変更後履行期間	2020年11月20日~2025年5月30日(変更あり)	
変更の理由と内容	<p>①変更の理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2021年8月の政変以降、研修員が帰国できない特殊な状況が続いていたことを受け、2021年8月以降に来日した研修員(102名)に対する大学院修了後最大6か月間実の就労支援業務等を追加したものの。 ● 新型コロナウイルス感染症拡大及びアフガニスタン政変の影響を受け来日が遅れた事により、入学時期に遅延が生じた研修員がいたため、実際の卒業予定時期に応じて契約履行期間を延長したものの。 <p>②変更金額の妥当性上記(1)における追加業務を、過去の実績を参考に、かかる業務における一人当たりの単価に、直接経費と間接費等を加算した結果、見積と比較して妥当と判断したものの。</p> <p>第1回変更とともに、予測されなかった、コロナ禍という外部環境の変化により、当該業務に追加され、一体としての実施が必要となったものであることから、変更契約が適当であると判断した。</p>	

(註) 報酬は「直接人件費+その他原価+一般管理費等」の合計とする。以下、同じ。

(3) 第3回変更 (2024年3月)

変更後契約金額	537,743,918円(うち 消費税43,622,163円)	
内 訳	直接人件費	16,573,000円(変更なし)
	請負業務費	241,646,832円(変更あり)
	間接費	44,920,159円(変更あり)

直接経費	190,981,764円(変更なし)
変更後履行期間	2020年11月20日～2025年5月30日(変更なし)
変更の理由と内容	<p>① 変更の理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大学院を卒業した研修員向け就労支援セミナーについて、新型コロナウイルス感染症拡大及びアフガニスタン政変の影響を受けた大学院への入学遅れにより、当初の予定から卒業時期が変更された研修員(2名)向けの実施等を追加したものの。 <p>② 変更金額の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 単価変更はなく、業務遂行上に必要な数量追加であることが認められるため妥当と判断したものの。 <p>第1、2回変更に伴い発生した業務内容が最終的に確定したことによるものであることから、変更契約が適当であると判断した。</p>

(注) 報酬は「直接人件費＋その他原価＋一般管理費等」の合計とする。以下、同じ。

3. その他特記事項

本契約における運営支援契約は、事業開始時(2016年度)に一般競争入札を行い、第Ⅱ期以降は実質継続契約として契約。

以上

案件概要シート（変更契約）

1. 基礎情報

項目	概要
(1) 契約件名	全世界 ICT 産業連携振興プロジェクト(アルメニア・スリランカ・パキスタン)
(2) 契約相手名称	デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー合同会社 デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社 株式会社日本開発サービス
(3) 原契約金額	249,209,858 円 (2023 年度当初契約金額 249,209,858 円)
原契約期間	2023 年 11 月 30 日～2027 年 2 月 26 日
(4) 業務の概要	<p>技術協力事業「アルメニア国ハイテク産業連携強化プロジェクト」、「スリランカ国 ICTBPM 産業の日本市場参入促進支援:個別専門家」、および「パキスタン国 ICT 産業連携強化プロジェクト」にかかる業務の実施。</p> <p>各案件共に、対象国の ICT 産業振興への協力を目的とした、日本との連携強化を推進するもの。本業務では、対象国における日本市場の理解、対象国の ICT 産業に対する日本国内での認知度を向上、マッチング活動等、日本向け ICT 産業サービス輸出、ビジネス協業促進に関する業務を行うもの。</p>
(5) 担当部署	ガバナンス・平和構築部 STI・DX 室

2. 契約変更の経緯・概要

(1) 第 1 回変更 (2024 年 1 月)

変更後契約金額	555,001,209 円
内 業務量・報酬	内訳は変更契約金額内訳書を参照のこと
内 直接経費	パキスタン活動経費(報酬、旅費、一般業務費、報告書作成費、再委託費) 281,691,351 円 C/P 旅費(一般業務費 旅費・交通費) 24,100,000 円
変更後履行期間	2023 年 11 月 30 日～2027 年 2 月 26 日
変更の理由と内容	<p>以下2つの事由での契約変更を実施。</p> <p>① 「パキスタン国産業連携強化プロジェクト」にかかる討議議事録（以下、R/D:Record of Discussion）署名が 2024 年 1 月に了したことから、本案件へパキスタン活動経費を追加（報酬、旅費、一般業務費、再委託等で 281,691,351 円の増）。</p> <p>② 当初契約において、契約変更にて追加するとしていた各国事業のカウンターパート(C/P)旅費に関し、JICA が一部負担するこ</p>

	<p>とについて合意がなされたため、一般業務費を追加(24,100,000円の増)。</p> <p>なお、上記①に記載のパキスタン活動経費の内、旅費(航空賃)について当初契約時は 24,663,452 円で積算をしていたが、再度見積もりを取得した結果、26,434,136 円(1,770,684 円増)に変更。それ以外の経費は当初契約時別見積り(パキスタン分)の単価・数量から変更なし。</p> <p>本変更は、当初公示時点から実施を予定しており、公示の企画競争説明書でも契約変更を実施することが明記されていた。契約当初時点では、先方政府との関係から当初契約に含めることができなかったもの。</p>
--	--

(註) 報酬は「直接人件費＋その他原価＋一般管理費等」の合計とする。以下、同じ。

3. その他特記事項

本契約については、当初よりアルメニア、スリランカ、パキスタンの3つのプロジェクトを対象として、1つの契約とすることを想定したものであり、企画競争説明書においても、これら3案件に対する業務を明示し、パキスタンの業務も提案対象としたうえで、「本業務に係る契約締結時にパキスタン事業の R/D が未署名の場合には、パキスタン事業に係る業務及び経費は契約に含まず、R/D が署名され次第、変更契約で追加することとします。なお、R/D の協議の結果、プロジェクト内容に変更がある場合にはその変更点を示し、変更点を踏まえた提案及び本見積を提出いただき、プロポーザル提出時に提出された別見積をベースとして、この本見積を精査の上、契約変更することとします。」としていた。

パキスタンについては本契約の締結までに R/D の締結が完了しなかったため、当初契約においては、R/D 締結済みのアルメニア及びスリランカの2つのプロジェクトに関してのみ先行して契約締結を行い、パキスタンに関しては R/D の署名後、別見積りをベースに変更契約にてパキスタンにかかる業務を追加した。

以上

案件概要シート（変更契約）

1. 基礎情報

項目	概要
(1)契約件名	ミャンマー国鉄道車両維持管理・サービス向上プロジェクト （有償勘定技術支援）
(2)契約相手名称	日本コンサルタント株式会社
(3)原契約金額	464,900,040 円 （2023 年度当初契約金額 811,969,080 円）
原契約期間	2017 年 6 月 30 日～2021 年 5 月 28 日
(4)業務の概要	ミャンマー国鉄（MR）による車両の運営・維持管理体制の強化、知識・技術力の向上、人材育成体制・計画の整備及び旅客サービスの体制・マニュアルの整備を実施することで、MR の車両維持管理能力及び旅客サービスの質の向上を図り、もって MR の鉄道運営の安全性及び旅客満足度向上に寄与するもの。
(5)担当部署	社会基盤部運輸交通グループ

2. 契約変更の経緯・概要

(1) 第1回変更（2018年10月）

変更後契約金額	464,900,040 円（変更なし）
内 業務量・報酬	112.51 人月（P/M）、284,258,000 円（変更なし）
内 直接経費	146,205,000 円（変更なし）
変更後履行期間	2017 年 6 月 30 日～2021 年 5 月 28 日（変更なし）
変更の理由と内容	副業務主任者の交代 交代理由：前任の副業務主任者は他のプロジェクトへ従事する必要が生じたことから、本案件でタイムリーに渡航することが困難な状況となった。一方、後任の副業務主任者は、これまで本プロジェクトで「車両維持管理体制強化」のポジションに従事し、カウンターパートとの信頼関係を構築し、プロジェクト内で重要な役割を果たしてきた。本プロジェクトの完遂に向けたより合理的な体制を実現するため、副業務主任者を交代させることとした。 交代を認めた理由：交代の理由がやむを得ないものであると認識し、全体業務の適切な履行に大きな支障がないと判断し、本交代を承諾した

（註）報酬は「直接人件費＋その他原価＋一般管理費等」の合計とする。以下、同じ。

(2) 第2回変更 (2019年3月)

変更後契約金額	503,016,480 円
内 業務量・報酬	112.51 人月 (P/M)、284,258,000 円 (変更なし)
訊 直接経費	181,498,000 円
変更後履行期間	2017年6月30日～2021年5月28日 (変更なし)
変更の理由と内容	<p>①変更の理由 プロジェクトの進捗に伴い、現地の状況や先方の意向の詳細を踏まえ、以下を追加、変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本邦研修の追加 ・調達機材の変更 <p>②変更金額の妥当性 当初契約の単価を踏襲しており変更はない。</p>

(3) 第3回変更 (2020年6月)

変更後契約金額	503,016,480 円 (変更なし)
内 業務量・報酬	112.51 人月 (P/M)、284,258,000 円 (変更なし)
訊 直接経費	181,498,000 円 (変更なし)
変更後履行期間	2017年6月30日～2021年5月28日 (変更なし)
変更の理由と内容	<p>副業務主任者の交代 交代理由: 前任の副業務主任者は他のプロジェクトへ従事する必要が生じたことから、本案件でタイムリーに渡航することが困難な状況となった。一方、後任の副業務主任者は、これまで本プロジェクトで「車両維持管理体制強化」のポジションに従事し、カウンターパートとの信頼関係を構築し、プロジェクト内で重要な役割果たしてきた。本プロジェクトの完遂に向けたより合理的な体制を実現するため、副業務主任者を交代させることとした。</p> <p>交代を認めた理由: 交代の理由がやむを得ないものであると認識し、全体業務の適切な履行に大きな支障がないと判断し、本交代を承諾した。</p>

(4) 第4回変更 (2020年8月)

変更後契約金額	774,253,380 円
内 業務量・報酬	169.51 人月 (P/M)、438,669,000 円
訊 直接経費	273,666,000 円
変更後履行期間	2017年6月30日～2022年11月30日
変更の理由と内容	<p>①変更の理由 外務省実施の無償資金協力 (経済社会開発計画) による日本製</p>

	中古車両の供与が決定したことに伴い、同車両に関する維持管理体制の確立及び技術指導を追加し、併せて履行期間を延長 ②変更金額の妥当性 当初契約の単価を踏襲しており変更はない。
--	--

(5) 第5回変更 (2021年3月)

変更後契約金額	811,969,080 円	
内 訳	業務量・報酬	181.18 人月 (P/M)、467,472,000 円
	直接経費	279,150,000 円
変更後履行期間	2017年6月30日～2023年10月31日	
変更の理由と内容	①変更の理由 新型コロナウイルスの世界的な流行により、当初予定していた現地業務をオンラインでの国内業務に変更するとともに現地業務再開時期を見据えた履行期間を延長 ②変更金額の妥当性 当初契約の単価を踏襲しており変更はない。	

(6) 第6回変更 (2023年10月)

変更後契約金額	773,854,080 円	
内 訳	業務量・報酬	171.98 人月 (P/M)、432,822,000 円
	直接経費	279,150,000 円 (変更なし)
変更後履行期間	2017年6月30日～2023年10月31日 (変更なし)	
変更の理由と内容	①変更の理由 政変により継続が困難となった業務 (治安の悪化した地域の車両基地での技術指導) を削減 ②変更金額の妥当性 当初契約の単価を踏襲しており変更はない。	

3. その他特記事項

<p>・第6回契約変更は政変により履行不可能となった業務をやむを得ず削減したものの。結果として削減となったものの同業務は履行期限近くまで実施する可能性を追求していたため、履行期限近くでの変更 (削減) となった。</p>
--

以上

案件概要シート（変更契約）

1. 基礎情報

項目	概要
(1) 契約件名	ホンジュラス国「首都圏斜面災害対策管理プロジェクト」
(2) 契約相手名称	共同企業体(国際航業(株)、OYO インターナショナル(株))
(3) 原契約金額	217,553,600 円(第一期のみ) (2023 年度当初契約金額 374,583,100 円(第一期+第二期))
原契約期間	2019 年 2 月～2021 年 5 月(第一期のみ)
(4) 業務の概要	本業務は、テグシガルパ首都圏において、斜面災害の現象解明、リスクの可視化、構造物・非構造物対策の検討・実施にかかる技術移転をテグシガルパ市役所等に対して行うことにより、斜面災害対策管理能力の向上を図り、もって斜面災害リスクの軽減に寄与するものである。
(5) 担当部署	地球環境部防災グループ

2. 契約変更の経緯・概要

(1) 第 1 回変更 (2021 年 5 月) ～ 第 4 回変更 (2022 年 1 月)

変更後契約金額	374,583,100 円(通期分:一期+二期)(原契約より 157,029,500 円増額)
内 業務量・報酬 訳	64.59 人月(P/M)、161,536,000 円
	直接経費 209,575,000 円
変更後履行期間	2019 年 2 月～2023 年 12 月(通期分:一期+二期)
変更の理由と内容	<p>「新型コロナウイルス感染拡大(COVID-19)に伴う不可抗力」に対する追加が生じた(第 1 回と第 2 回変更)。本プロジェクトは、COVID-19 の影響で 1 年間現地活動が休止した。そのため派遣再開時には現地と本邦検疫措置のため一時隔離関連費、旅費、一般業務費の追加を余儀なくされた。また、現地プロジェクト実施体制の再構築を踏まえた工程変更及び現地再委託契約(※原契約(第一期)では契約金額に含めていないもの)によるパイロットとしての斜面災害対策工事検討のための現地踏査・設計業務を再実施するため、一部専門家の人月と旅費等を追加。</p> <p>次に、上記で検討した対策工事实施の入札会を踏まえて増額が生じた(第 3 回変更)。入札会を実施したところ、現地業者による入札価格が予定価格を大幅超過し不落となった。その対応として、①水平ボーリング工と②その他工事にパッケージを分け、再入札を行った。</p> <p>さらに、COVID-19 を受け現地活動が1年間休止となり、各活動が当初計画から大きく変更を余儀なくされていたことから、本案件全体の活動計画の見直しを通期として行い、COVID-19 に対して柔軟性を持たせられる</p>

	契約とした(第4回変更)。原契約は第一期のみを対象としたもの(約217百万円)であり、第二期の契約金額追加(人月変更なし)に加え、活動の再考による増額(地形測量方法変更と水平ボーリング工の実施)による人月及び渡航回数の増加を余儀なくされた。
--	--

(註) 報酬は「直接人件費+その他原価+一般管理費等」の合計とする。以下、同じ。

(2) 第5回変更 (2023年12月)

変更後契約金額	434,583,100円(通期分:一期+二期)(前回より60,000,000円増額)	
内 訳	業務量・報酬	67.73人月(P/M)、200,063,000円
	直接経費	231,075,000円
変更後履行期間	2019年2月~2025年12月(通期分:一期+二期)	
変更の理由と内容	2022年9月に土砂災害発生し、本プロジェクトのパイロットサイト Nueva Santa Rosaの地すべりブロックに隣接する La Guillen 地区の地すべりブロックが崩壊した。これにより Nueva Santa Rosa の地すべりブロックの応力場が変化し、それまで本案件で実施してきた地すべり対策施設の配置計画及び設計の変更を余儀なくされた。そのため①人月、渡航回数、旅費の追加②対策工の再設計と施工、③履行期限の24か月延長を行わざるを得なかった。	

(註) 報酬は「直接人件費+その他原価+一般管理費等」の合計とする。以下、同じ。

3. その他特記事項

<p>上記2. に記載の変更契約における金額推移及び理由を要約すると以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 原契約対象実施計画額(通期:第一期+第二期):約362百万円 (うち、原契約(第一期)金額:約217百万円) ● 第5回変更後契約金額:約434百万円(通期)(*原契約対象実施計画額比:約72百万円) *うち60百万円は地すべり発生に伴うもの(第5回変更)。 <p>→契約金額増額の主たる理由は、「COVID-19に伴う不可抗力」、「対策工事実施のための現地再委託」、「土砂災害の発生(不可抗力)による作業の追加」によるものである。</p>

以 上

案件概要シート（変更契約）

1. 基礎情報

項目	概要
(1) 契約件名	コンゴ民主共和国国家森林モニタリングシステム運用・REDD+パイロットプロジェクト(「中部アフリカ森林イニシアティブ(CAFI)クウィル州 REDD+統合プログラム」共同事業実施案件)(第3期)
(2) 契約相手名称	一般社団法人日本森林技術協会
(3) 原契約金額	351,031,400 円 (270,348,000 円(円貨)、700,000 米ドル(外貨)) (2023 年度当初契約金額 560,131,998.6 円 (395,410,000 円(円貨)、1,209,066.41 米ドル(外貨)))
原契約期間	2022 年 3 月 4 日～2024 年 7 月 1 日
(4) 業務の概要	<p>本事業は、成果 1「国家森林モニタリングシステム(以下、NFMS)の構築及び改善を通じ、NFMS が運用可能となる」と成果 2「クウィル州において、持続可能な森林管理のための REDD+事業が試行される」の達成を通じて、持続可能な森林管理の能力強化を図るもの。</p> <p>コンゴ民主共和国では「中部アフリカ森林イニシアティブ(Central Africa Forest Initiative: CAFI)」基金が立ち上げられており(拠出はノルウェー政府等)¹、本事業では、同基金のうち 4 百万ドル(当初金額、後に 9 百万ドルに増額。詳細後述。)を JICA が受託して REDD+パイロット事業に取り組んでいる。具体的には、成果 2 にてクウィル州(面積約 782 万 ha、北海道と同程度)の約 250 か村を対象に 5,000ha のアグロフォレストリー実施を通じて森林減少抑制や地域コミュニティの生計向上に資する活動を展開している。</p> <p>なお、本プロジェクトは 3 期で構成されており、第 1 期は 2019 年 3 月～2020 年 11 月で、第 2 期は 2020 年 1 月～2022 年 9 月で完了している。また契約における外貨(米ドル)は、CAFI 資金受託分にかかる契約額となっている。</p> <p>本事業は、先述の CAFI 資金事業(ノルウェー政府等の拠出)を管理する FONAREDD が公募した「クウィル州 REDD+統合プログラム」へ JICA が応募し、ベルギー援助機関(Enabel)との競争プロセスを経て JICA の受託が決定した。そのため、</p>

¹ 2021 年の UNFCCC・COP26 では Congo Basin Pledge として 2022 年～2026 年までに 1.5 億ドルの支援コミットメントが行われるなど、各国ドナーが連携して同国の森林保全の取り組みを支援している(日本政府も同プレッジに参加)。

同受託事業も含めた業務実施契約としており、通常とは異なり円貨とドル貨の2本立ての契約となっている													
案件概要													
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"> JICA NFMS・REDD+パイロットプロジェクト </td> <td style="text-align: center;"> ← Co-finance → CAFI(受託) クウィル州REDD+統合プログラム </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目的</td> <td> 環境省・クウィル州政府の ①国家森林モニタリングシステム(NFMS)の構築・運用 ②クウィル州REDD+モデル事業構築を通じた持続的森林管理の体制整備 </td> <td> クウィル州村落住民および農業経営者によるアグロフォレストリー促進を通じた ①森林減少抑制と炭素の蓄積 ②クウィル州住民の生計向上 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果1 国家 レベル</td> <td> ● NFMS構築・運用 ※FAO-CAFIとの連携事業 </td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果2 クウィル州 レベル</td> <td> 主に政策・人材育成 ● 州REDD+パイロット事業ガイドライン作成 ● REDD+資金オプション検討 ● REDD+アクションプラン策定 ● 国家戦略へのフィードバック </td> <td> 主に現場でのインパクト発現 ● 5,800ha植林(アグロフォレストリー) ● 150万t-CO2炭素蓄積(植林による) ● 1,850haの森林減少抑制(焼畑抑制による)=110万t-CO2減 ● 10%の生計向上(果樹等生産) </td> </tr> </table>		JICA NFMS・REDD+パイロットプロジェクト	← Co-finance → CAFI(受託) クウィル州REDD+統合プログラム	目的	環境省・クウィル州政府の ① 国家森林モニタリングシステム(NFMS)の構築・運用 ②クウィル州REDD+モデル事業構築を通じた 持続的森林管理の体制整備	クウィル州村落住民および農業経営者による アグロフォレストリー促進 を通じた ① 森林減少抑制と炭素の蓄積 ②クウィル州住民の 生計向上	成果1 国家 レベル	● NFMS構築・運用 ※FAO-CAFIとの連携事業	-	成果2 クウィル州 レベル	主に政策・人材育成 ● 州REDD+パイロット事業ガイドライン作成 ● REDD+資金オプション検討 ● REDD+アクションプラン策定 ● 国家戦略へのフィードバック	主に現場でのインパクト発現 ● 5,800ha植林(アグロフォレストリー) ● 150万t-CO2炭素蓄積(植林による) ● 1,850haの森林減少抑制(焼畑抑制による)=110万t-CO2減 ● 10%の生計向上(果樹等生産)
	JICA NFMS・REDD+パイロットプロジェクト	← Co-finance → CAFI(受託) クウィル州REDD+統合プログラム											
目的	環境省・クウィル州政府の ① 国家森林モニタリングシステム(NFMS)の構築・運用 ②クウィル州REDD+モデル事業構築を通じた 持続的森林管理の体制整備	クウィル州村落住民および農業経営者による アグロフォレストリー促進 を通じた ① 森林減少抑制と炭素の蓄積 ②クウィル州住民の 生計向上											
成果1 国家 レベル	● NFMS構築・運用 ※FAO-CAFIとの連携事業	-											
成果2 クウィル州 レベル	主に政策・人材育成 ● 州REDD+パイロット事業ガイドライン作成 ● REDD+資金オプション検討 ● REDD+アクションプラン策定 ● 国家戦略へのフィードバック	主に現場でのインパクト発現 ● 5,800ha植林(アグロフォレストリー) ● 150万t-CO2炭素蓄積(植林による) ● 1,850haの森林減少抑制(焼畑抑制による)=110万t-CO2減 ● 10%の生計向上(果樹等生産)											
2023年11月のCAFI増算後の最新の成果指標を記載													
(5) 担当部署	地球環境部森林・自然環境グループ自然環境第2チーム												

2. 契約変更の経緯・概要

(1) 第1回変更 (2023年1月)

変更後契約金額	351,031,400 円 (270,348,00 円(円貨)、700,000 米ドル(外貨)) (※変更なし)
内 業務量・報酬	27,65 人月(P/M)、76,606,000 円
訳 直接経費	193,742,000 円
変更後履行期間	2022年3月4日～2024年7月1日 (※変更無し)
変更の理由と内容	【支払方法の変更】 CAFI 資金(外貨)については精算報告書の提出、検査、確定金額の通知をもって請求を受け付ける「確定払」となるが、第3期契約締結当初に誤って原契約書第7条の「部分払」にCAFI資金(外貨)も位置付けていたため、「確定払」へと変更を行ったもの。

(註) 報酬は「直接人件費+その他原価+一般管理費等」の合計とする。以下、同じ。

(2) 第2回変更 (2023年3月)

変更後契約金額	560,131,998.6 円 (395,410,000 円(円貨)、1,209,066.41 米ドル(外貨))
内 業務量・報酬	36.95 人月(P/M)、100,294,000 円

内	直接経費	295,116,000 円
変更後履行期間		2022 年 3 月 4 日～2024 年 7 月 1 日（※変更無し）
変更の理由と内容		【円貨及び外貨の変更】 新型コロナウイルスの流行に伴い第 2 期に予定していた業務の一部を第 3 期へ繰り越すことと判断したため、契約第 2 期の円貨及び外貨の精算金額確定を踏まえ、それぞれ契約金額の増額を行ったもの。

（3）第 3 回変更（2023 年 6 月）今回の審議対象

変更後契約金額		676,476,784 円 (395,410,000 円(円貨:変更無し)、2,037,945.41 米ドル(外貨))
内 訳	業務量・報酬	36.95 人月(P/M)、100,294,000 円(円貨)
	直接経費	295,116,000 円(円貨)
変更後履行期間		2022 年 3 月 4 日～2024 年 7 月 1 日（※変更無し）
変更の理由と内容		【外貨の変更】 CAFI 資金事業のコンゴ民国内実施監理機関であるコンゴ民 REDD+ 基金 (REDD+ National Fund: FONAREDD) による中間評価 (2022 年 10 月実施) の結果、本事業は高い評価が得られ、「条件付き資金 (約 830 千ドル)」の支出が認められ、2023 年 3 月に同資金を受領したため。

（4）第 4 回変更（2024 年 3 月）今回の審議対象

変更後契約金額		1,294,666,905 円(586,587,00 円(円貨)、4,841,602.76 米ドル(外貨))
内 訳	業務量・報酬	93.73 人月(P/M)、155,032,000 円(円貨)、1,224,920.85 米ドル(外貨)
	直接経費	431,555,000 円(円貨)、3,616,681.91 米ドル(外貨)
変更後履行期間		2022 年 3 月 4 日～2026 年 1 月 30 日
変更の理由と内容		【期間の延長と外貨の変更】 本事業は新型コロナウイルスの流行の影響を受け、主要な成果指標の一つである 5,000ha のアグロフォレストリー実施は当初予定の 5 年間での達成が困難となっていたため、期間延長を行った。また併せて、先述の通り 2022 年 10 月の中間評価にて、本件契約相手方による活動を含めて JICA の取組全体が高い評価を得ており、コンゴ民側関係者及び資金拠出ドナーより CAFI 資金増額を通じて REDD+ パイロットの成果増強 ² が期待されていたことから、CAFI 受託資金を当初の約 4 百万ドルから約 9 百万ドルへ増額する調整を

² 具体的には、州内 5 郡中 4 郡での活動から、残る Gungu 郡も追加することで州全体の取り組みとすること（それに伴うアグロフォレストリー面積の 5,000ha から 5,800ha への増強、住民参加におけるセーフガードの実施）、行政による住民支援の能力強化、森林保全の対象面積の増加等が挙げられる。

	<p>行い、CAFI 及び FONAREDD との累次にわたる協議の結果、同増額が認められ、日本政府承認を経て追加資金獲得に至ったことから、契約変更を行ったもの。</p> <p>【円貨の変更】</p> <p>REDD+活動において、①生物多様性の観点の評価を導入すること、②より精度の高い排出削減効果の検証を行うこと等の取り組みが他の開発機関、民間セクター等にて試行的に実施されている。本事業においても、これらの試行的導入を通じてより質の高い炭素便益創出の効果を提示し、REDD+モデルの質の強化を図ることを目指し、円貨分の増額を行った。</p>
--	--

3. その他特記事項

上記2. の変更契約における金額推移及び変更理由を要約すると以下の通り。				
	当初契約	第2回変更	第3回変更	第4回変更
外貨（米ドル）	700,000	1,209,066	2,037,945	4,841,602
円貨（千円）	270,348	395,410	395,410	586,587
変更内容	-	第2期の業務の一部を第3期へ繰り越し	当初の事業目標達成に不可欠な現地活動費（条件付き資金（約830千ドル））の増額	<p>【外貨】 事業対象地の拡大、森林保全活動強化、事業実施期間の延長（1年6か月）に伴う実施体制確保等</p> <p>【円貨】 生物多様性モニタリング導入、より精度の高い炭素排出削減効果の検証の導入</p>
主な変更理由	-	新型コロナウイルスの流行に伴う事業計画の後ろ倒し。	CAFI ・ FONAREDD による中間レビューの結果高い評価が得られ、条件付き資金の支出が認められたことによる。	<p>【外貨】 資金拠出ドナーと先方政府より高い評価を得ており、CAFI 資金増額を通じて事業対象地拡大や REDD+の成果増強 が期待されていたことを踏まえた増額。</p> <p>【円貨】 REDD+事業の更なる付加価値付けとなる生物多様性保全や炭素排出削減効果検証を付加することで、モデル性の強化を図ることを目的としたもの。</p>
外貨（米ドル）は小数点以下数字を切り捨てて表示。				

以上

案件概要シート（変更契約）

1. 基礎情報

項目	概要
(1) 契約件名	「トルコ国「ブルサ大都市圏における地震リスク軽減・防災計画プロジェクト」及び「地方自治体の災害リスク管理及び廃棄物管理能力向上プロジェクト」（第1期）」
(2) 契約相手名称	日本工営株式会社、株式会社エイト日本技術開発、八千代エンジニアリング株式会社
(3) 原契約金額	206,866,000 円 (2023 年度当初契約金額と原契約金額と同じ)
原契約期間	2023 年 3 月 7 日～2025 年 4 月 15 日
(4) 業務の概要	<p>・「ブルサ大都市圏における地震リスク軽減・防災計画プロジェクト」</p> <p>地震災害ハザード・リスク評価および評価結果を踏まえた都市強靱化計画の策定と地方防災計画等の他既存計画への反映。</p> <p>・「地方自治体の災害リスク管理及び廃棄物管理能力向上プロジェクト」</p> <p>廃棄物管理および災害リスク削減能力強化、2023 年 2 月トルコ南東部地震後の復興計画策定支援、耐震補強技術支援、災害瓦礫処理ガイドライン作成支援。</p>
(5) 担当部署	地球環境部防災グループ防災第二チーム

2. 契約変更の経緯・概要

(1) 第 1 回変更（2023 年 7 月）

変更後契約金額	324,337,000 円
内 業務量・報酬	92.85 人月 (P/M)、208,962,000 円
内 直接経費	115,375,000 円
変更後履行期間	2023 年 3 月 7 日～2025 年 4 月 15 日
変更の理由と内容	<p>①変更の理由</p> <p>2023 年 2 月 6 日に発生したトルコ南東部地震への緊急支援から、復旧・復興支援にシームレスにつなげるため、まず、以下の業務を、至急開始する必要があるため契約変更を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 地方自治体等の復旧・復興支援を検討するため被害状況や他ドナーの動向等に係る情報収集とトルコ政府および関係機関・自治体の支援ニーズに係る調査の実施 復旧・復興支援としての無償資金協力形成に係る情報収集の実施

	<p>②変更金額について</p> <p>上記のうち1と2の業務について、合計 34.1MM の追加、現地要員の採用、渡航回数の追加等が必要になったことおよび、航空賃の想定経路について、当初契約では「羽田⇄イスタンブール」としていたが、追加業務に伴いアンカラに所在する中央省庁や日本大使館、JICA 事務所との協議や、被災地であるガジアンテップへの移動が増えることから「羽田⇄イスタンブール⇄アンカラ」、「羽田⇄イスタンブール⇄ガジアンテップ」も利用可能としたこと等により、当初契約から 117,471,000 円の増額となった。</p>
--	--

(註) 報酬は「直接人件費+その他原価+一般管理費等」の合計とする。以下、同じ。

(2) 第2回変更 (2023年11月)

変更後契約金額	774, 336, 000 円
内 訳	業務量・報酬 199.85 人月 (P/M)、461,184,000 円
	直接経費 313,152,000 円
変更後履行期間	2023年3月7日～2025年4月15日
変更の理由と内容	<p>①変更の理由</p> <p>第1回変更で追加された業務を踏まえ、以下の3点に係る技術支援を JICA による復旧・復興支援業務として実施することについて、先方政府と合意し、これら業務を可能な限り早急に開始する必要があることから、追加業務にかかる契約変更をおこなった。</p> <p>1 被災自治体における復興計画の策定支援</p> <p>2 公共建築物の試行的な耐震補強に係る技術支援(工法の提案、対象建物の選定、詳細設計等)</p> <p>3 災害瓦礫処理に関するガイドライン策定支援</p> <p>②変更金額について</p> <p>上記 1・2・3 のそれぞれの業務について計 107MM の要員の増加とした他、渡航回数の追加、現地支援要員の追加、耐震補強調査等の再委託の追加などにより第1回変更契約後から合計 449,998,000 円の増額となった。</p>

3. その他特記事項

・「地方自治体の災害リスク管理及び廃棄物管理能力向上プロジェクト」については、トルコ自治体連合からの要請で、日本における研修で学びたい事項として「災害リスク管理」と「廃棄物管理」が挙げられ、先方との協議において、防災を主要課題としながら、トルコ地方自治体の2つの重要課題である防災と環境を取り扱うとのが確認されたため、一つのプロジェクトの対象とすることとした。

・JICA 内の調達改善の取り組みの一環で、契約の大型化が奨励されており、トルコ内の対象地域は異なるものの、災害リスク削減を目的とし、地方自治体に着目した2つの案件が同じタイミングで開始する状況であったため、効率化と相乗効果の発現を狙い1つの契約にまとめ発注した。

以上

案件概要シート（参加意思確認公募）

1. 基礎情報

項目	概要
(1) 契約件名	中南米地域発イノベーションによる日本国内社会課題解決を通じた双方向的協力関係の構築に向けた情報収集・確認調査
(2) 契約金額	87,788,800 円
(3) 履行期間	2024 年 4 月 1 日～2025 年 10 月 31 日
(4) 契約相手名称	株式会社ドリームインキュベータ
(5) 担当部署	中南米部

2. 背景・経緯

昨今、これまで開発の被援助国とされてきた国・地域において、DX や新たな技術を活用した革新的な手法を用いた社会課題解決の試みが増加している。特に中南米諸国では、スタートアップを中心にイノベーションを生み出す環境が整備され始めている。しかしながら、イノベーションの担い手であるスタートアップが、事業拡大期において十分な資金を得られず、国内市場でその成長曲線を描けない事例も一般的に見られる。

他方、我が国では、官民を挙げて社会課題の解決に寄与する多様なソリューションホルダーの育成やエコシステムの質的量的拡大に努めており、国外から新たなソリューションホルダーを誘致する機運が高まっている。こうした環境を踏まえ、途上国のスタートアップがもつイノベーションを日本国内の社会課題解決への取り組みに適用する事が出来れば、日本の複雑化する社会課題へ対応しつつ、途上国スタートアップの成長にも貢献することができる。

3. 業務内容

従来の JICA による日本から途上国への一方向の協力ではなく、我が国の社会課題解決及び途上国のイノベーション促進を目的に、途上国ソリューションホルダーと日本国内社会課題を抱える自治体との連携を促し、国境や官民の垣根を越えて双方向に革新的なソリューションが還流する社会の実現を目指す。本調査を通じ、本邦・途上国双方における社会課題解決のためのイノベーション・エコシステムの形成と発展、双方向での循環連携・協力体制を構築するための前提条件・課題を確認し、これらに対する JICA 自身の関与の在り方及び外部リソース活用法等を検討する。

4. 参加意思確認公募にて調達した理由

本調査は機構が実施した機構内部向けのビジネスコンテスト「第 4 回新規事業アイデア（2022 年度）」にて採択された事業である。本業務に関しては、本契約相手先が JICA 職員と共同で提案を行ったものの、外部を含めた「提案型公募」でないために、特命要件を満た

すとは言えず、他方で、本業務の遂行に必要な要件を満たす他の事業者の参画が見込めないため、本調査の共同提案者を特定者として参加意思確認公募を実施した。

なお、本業務の遂行に必要な要件は以下三点である：

(ア) 国内で社会課題に取り組むアクターとの人的ネットワーク並びに具体的な事業実施に至るネットワーク組織構築のノウハウを有していること。

(イ) 海外のスタートアップ等のアクターのソーシングについて海外で豊富な実績を有していること。

(ウ) 本契約業務における国内社会課題解決に向けたフィージビリティスタディに際して、具体的な事業実現を伴った形で社会課題解決に向けた新規性の高い官民連携型ファイナンススキームについて国内で豊富な実績を有していること。

5. 積算根拠及びその妥当性

本調査の類似業務である「TSUBASA スタートアップ連携調査（情報収集・確認調査__第1期契約」（契約履行期間 2022/11/4～2024/11/29、一般契約、企画競争にて選定。契約相手先：株式会社ドリームインキュベータ、合同会社ブラジルベンチャーパートナーズ、株式会社電通の共同企業体）」における直接報酬、直接経費の単価・業務量等を参考に積算を行い、交渉を経て号数ごとの工数を修整し契約に至った。

以上